

森林総研の「木の酒」の特許技術で商品化へ

村上木材(大阪市、佐原謙次社長)は、森林総合研究所(茨城県つくば市)が開発した「木の酒」の特許使用承諾契約を交わし、9月2日から森林総研での技術取得のための研修に参加して本格的に木の酒づくりの事業化に取り組む方針を明らかにした。

同社は森林総研が木の酒の製造法について開発していることを知り、約3年前から事業化に向けて検討を進め、金融機関の紹介で3月26日付で尾崎酒造(和歌山県新宮市)の株式100%を取得。完全子会社化し、酒造会社としての免許を得て、事業化を本格化した。村上木材でも酒類販売の免許を取得し、木の酒の開発を進めるとともに、尾崎酒造の「太平洋」などの日本酒や焼酎、梅酒などを販売する。既に社員1人が出向し、田宏村上木材取締役相談役が尾崎酒造の相談役にも就任、佐原社長と社内体制を整備する。

9月からは尾崎酒造の杜氏、蔵人と村上木材からの出向者の3人で森林総研での研修を始め、製造技術を取得す

新宮市の尾崎酒造傘下に酒造事業に参入



尾崎征朗尾崎酒造相談役(左)と佐原村上木材社長

とともに設備導入に向けて具体的な検討に入る。木の酒の製造は、木材では

セルロース、ヘミセルロース、リグニンが強固に結合して細胞壁を作っているのを、木材を粉碎し、湿式ミリング処理することでセルロースを露出させ、ビーズミルという装置で高速回転させてペースト状にした物質を酵素と反応させ、ブドウ糖に変換する技術を使う。

同社は熊野速玉大社にも近く、熊野本宮大社などを訪れる外国人観光客が多いことから、インバウンド向けのアンテナショップの設置なども進めたいという。第16回全国燗酒コンテスト2024で最高金賞を受賞している。

原料として使用する木材により味や香りが変わり、森林総研では杉、シラカンバ、ミズナラ、クロモジなどの樹種で健康安全性を確認している。尾崎酒造は新宮市にある本州最南端の蔵元で従業員は16人。太平洋などの銘柄で日本酒などを生産、販売している。年商は約2億5000万円。

同社の日本酒「くまの那智の滝」は、那智の滝の水を使ってつくられており、神秘的な新宮市の立地を生かしてストーリー性のある木の酒を商品化していく計画だ。村上木材では新たな販売チャネルとしてインターネットでの酒類の販売も始める。

佐原社長は「住宅や建築の需要に左右されない新たな木材の市場をつくりたいと思っていた。酒は世界で飲まれているので、世界に向けて挑戦していきたい」と話している。